

成果重視事業評価書

平成19年8月

評価対象(事業名)	厚生労働省ネットワーク(共通システム)最適化事業															
主管部局・課室	大臣官房統計情報部企画課情報企画室															
関係部局・課室	全部局															
関連する政策体系	<table border="1"> <tr> <td>基本目標</td> <td>XII</td> <td>国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること</td> </tr> <tr> <td>施策目標</td> <td>1</td> <td>電子政府推進計画を推進すること</td> </tr> <tr> <td>施策目標</td> <td>1-1</td> <td>行政分野へのIT(情報通信技術)の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること</td> </tr> <tr> <td>個別目標</td> <td>1</td> <td>利用者視点に立ったオンライン利用を促進すること</td> </tr> <tr> <td>個別目標</td> <td>2</td> <td>全体最適を目指した業務・システム最適化を推進すること</td> </tr> </table>	基本目標	XII	国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること	施策目標	1	電子政府推進計画を推進すること	施策目標	1-1	行政分野へのIT(情報通信技術)の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること	個別目標	1	利用者視点に立ったオンライン利用を促進すること	個別目標	2	全体最適を目指した業務・システム最適化を推進すること
基本目標	XII	国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること														
施策目標	1	電子政府推進計画を推進すること														
施策目標	1-1	行政分野へのIT(情報通信技術)の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること														
個別目標	1	利用者視点に立ったオンライン利用を促進すること														
個別目標	2	全体最適を目指した業務・システム最適化を推進すること														

1. 現状・問題分析

電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定)の「共通システムの最適化」において、府省内ネットワークの最適化計画を策定することとされた。

平成17年5月27日、「共通システムの見直し方針」(平成16年3月25日行政情報システム関係課長連絡会議了承)を踏まえ、「厚生労働省ネットワーク(共通システム)最適化計画」を策定した。

今後、同計画に沿った取組を進めていく必要がある。

2. 事業の内容

(1) 事業の実施主体

実施主体：国、厚生局、労働局(監督署、安定所、均等室)、検疫所
都道府県、市区町村、独立行政法人、社会福祉法人、公益法人
その他()

(2) 事業の内容(概要)

平成16年3月に策定された「共通システムの見直し方針」に基づき、府省内ネットワークの集約化・共用化を実施し、府省内のLANで運用する電子メールシステム、電子掲示板等の基本システムを統一化するとともに、LANの運用管理業務の集中化を図るものである。

※参考：厚生労働省ホームページ

<http://www.mhlw.go.jp/sinsei/torikumi/03/index.html>

(3) 事業計画期間

平成17年度～平成24年度

(4) 予算

一般会計・厚生保険特会・労働保険特会					
予算額(単位：百万円)	H16	H17	H18	H19	H20
	0	0	98	139	245

予算執行の弾力化措置

国庫債務負担行為・繰越明許費・目間流用の弾力化・目の大括り化

H20年欄は、予算概算要求額。

3. 目標等

定量的な目標

目標期間：平成17年度～24年度 削減経費：年間約9.3億円（試算値） 削減業務処理時間：年間延べ約281日分（試算値）	
目標設定の考え方 ・中核的LANシステムでデータセンターの活用を実施することにより、インターネット回線が集約され、年間約0.2億円の経費削減。 ・中核的LANシステムに係るシステム運用の可用性が向上したことから運用等に職員が費やす年間約2,250時間が削減。 ・最適化前のネットワーク規模を前提にした場合、回線の統合及び運用管理の統合化・集約化により、年間約9.1億円の経費削減。	
本事業における具体的な手段と目標の因果関係 1 中核的LANシステムの更改 中核的LANシステムについて、平成17年7月に更改し、業務の効率化や政策決定の迅速化・高度化を図り、さらに、システム運用の可用性の向上を実現する。 (1) ネットワーク間の情報連携強化 (2) OS（基本ソフト）の統一（セキュリティ対策等） (3) データ記録領域の集約化 (4) データセンターの活用 (5) 官民の責任分担を明確化した契約書の導入 この最適化により、年間約0.2億円の経費削減と、運用等に職員が費やす年間約2,250時間の削減が見込まれる。 2 最適化に向けた環境整備 平成17年度中に、電子メール、電子掲示板等の共通サービス、通信手順や回線容量その他の回線の規格等を「共通サービス提供基準」として策定し、回線の一元的な運用管理を実現し、集約化を進める。 3 「共通見直し方針」の遵守 次に掲げる最適化を行うことにより、年間約9.1億円の経費削減が見込まれる。 (ア1) LAN回線の統合 厚生労働省の各種出先機関等を含めた全てのLANを統合する。 (ア2) WAN回線の統合 厚生労働省が保有するLAN間接続回線を対象として、原則、情報系NWと業務系NWの2系統に集約する。 (イ) 基本システムの統一 共通の業務を目的とするLANについては、積極的に基本サービス（電子メール、掲示板等）を統合するとともに、運用管理業務の集中化を図る。 (ウ) 霞が関WAN及び総合行政ネットワークの活用	

4. 評価指標

アウトカム指標		H16	H17	H18	H19
1 削減経費（中核的LANシステムの更改） （単位：千円）	実績	—	22,800	22,800	
	目標	—	22,800	22,800	22,800
2 削減業務処理時間 （単位：時間）	実績	—	2,250	2,250	
	目標	—	2,250	2,250	2,250

（調査名・資料出所、備考）
 ・指標1及び2は、「最適化効果指標・サービス指標一覧（厚生労働省ネットワーク（共通システム）」（2007年（平成19年）8月23日厚生労働省行政情報化推進会議決定。別添参照。）による。
 事業開始が平成17年度からのため、平成16欄の数値の記載はなし。

5. 評価

(1) 総合的な評価（主に有効性及び効率性の観点から）

最適化実施により、これまで別に調達していたインターネット回線を中核的LANシステムの更改（2005年7月）と一括して調達したところ、予定していたとおり、年間22,800千円が経費削減され、また、中核的LANシステムの更改を実施することにより、運用等に職員が費やす年間約2,250時間の削減となり、目標値を達成したと評価できる。

(2) その他（上記の他、予算執行の弾力化措置により得られた効果、公平性、優先性等評価すべき視点がある場合に記入）

- 1 仕様書作成支援事業者の選定にあたって、低価格入札となったが、作業を効率化等することで、予定通り仕様書の策定が年度内に完了したことは評価できる。
- 2 一般会計（統合ネットワークの基礎部分）と特別会計（地方機関分）間を跨った形で契約を結ぶこととなるネットワーク事業者の調達について、統合ネットワーク構築分科会等により、関係部局との調整を行い、また、総務省、財務省とも会計法令等に照らし適正な調達方法について検討・調整を図り、省内の合意に向け、精力的に検討を行ってきたことは評価できる。

(3) 政策等への反映の方向性

評価結果を踏まえ、平成20年度予算概算要求において所要の予算を要求する。

6. 特記事項

- ①国会による決議等の状況（警告決議、附帯決議等）
なし。
- ②各種政府決定との関係及び遵守状況
電子政府構築計画（平成16年6月14日一部改定各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議）
第2 施策の基本方針
II IT化に対応した業務改革
3 共通システムの最適化
「共通システムの見直し方針」（2004年（平成16年）3月25日行政情報システム関係課長連絡会議了承）に基づき、霞が関WAN（ワ）（電子文書交換システムを含む。）及び政府認証基盤については、行政情報システム関係課長連絡会議における検討を踏まえ、CIO連絡会議の下、総務省が中心となって、2004年度末（平成16年度末）までに、また、府省内ネットワークについては、各府省において、2005年度末（平成17年度末）までのできる限り早期に、それぞれ最適化計画を策定し、システムの見直しを進める。
- ③総務省による行政評価・監視及び認定関連活動等の状況
なし。
- ④会計検査院による指摘
なし。
- ⑤学識経験を有する者の知見の活用に関する事項
なし。

最適化効果指標・サービス指標一覧
(厚生労働省ネットワーク(共通システム))

別添

2007年(平成19年)8月23日

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①削減経費(単位:千円)

全体	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
最適化実施前の経費(a)	6,800,300 (a')1,180,600	6,800,300 (a')1,180,600	6,800,300 (a')1,180,600	6,800,300 (a')1,180,600	6,800,300 (a')1,180,600	6,800,300 (a')1,180,600	6,800,300 (a')1,180,600	6,800,300
最適化実施後の経費(試算値)(b)	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	5,867,800
削減経費(目標値)((a)-(b))	22,800 (a')-(b)	22,800 (a')-(b)	22,800 (a')-(b)	22,800 (a')-(b)	22,800 (a')-(b)	22,800 (a')-(b)	22,800 (a')-(b)	932,500
最適化実施後の経費(実績値)(c)	1,157,800	1,157,800						
削減経費(実績値)((a)-(c))	22,800	22,800						

削減経費の内訳(最適化実施内容単位の効果指標(単位:千円))

ア. ネットワークの統合	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
最適化実施前の経費(a)	5,619,700	5,619,700	5,619,700	5,619,700	5,619,700	5,619,700	5,619,700	5,619,700
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	—	—	—	—	4,710,000
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	—	—	—	—	909,700
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	—	—	—	—	
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	—	—	—	—	

イ. 中核的LANシステムの更改	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
最適化実施前の経費(a)	1,180,600	1,180,600	1,180,600	1,180,600	1,180,600	1,180,600	1,180,600	1,180,600
最適化実施後の経費(試算値)(b)	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800
削減経費(目標値)((a)-(b))	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800
最適化実施後の経費(実績値)(c)	1,157,800	1,157,800						
削減経費(実績値)((a)-(c))	22,800	22,800						

②削減業務処理時間(単位:時間)

全体	2005年度		2012年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	2,250	0	2,250		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	7,031	0	7,031		